# 沿 革

| | | |
|---|---|---|
| 昭和60年 | (1985年) | 6月 吉田直大(大電㈱会長)が財団法人吉田学術教育振興会を設立、初代理事長に就任(～同年9月) |
| | | 11月 振興助成金贈呈事業開始(以後毎年実施) |
| | | 12月 三島重人(㈱筑邦銀行会長)が第二代理事長に就任(～平成元年) |
| 昭和61年 | (1986年) | 1月 図書贈呈事業開始(以後毎年実施) |
| | | 3月 学術奨励金贈呈事業開始(以後毎年実施) |
| | | 7月 奨学金贈呈事業開始(以後毎年実施) |
| 平成元年 | (1989年) | 4月 久留米市市政施行百周年に当たり市政功労者として表彰を受ける |
| | | 6月 吉田曉生(大電㈱社長)が第三代理事長に就任(～平成29年) |
| 平成 2年 | (1990年) | 8月 贈呈図書総数が1万冊を超える |
| | | 10月 財団が特定公益増進法人の認定を受ける |
| 平成 3年 | (1991年) | 3月 贈呈した金額の累計が1億円を超える |
| 平成 4年 | (1992年) | 10月 福岡県青少年科学館(久留米市櫛原町)に日時計(1,957万円)を特別寄贈 |
| 平成 5年 | (1993年) | 8月 奨学生激励会を本部で開催 |
| 平成 7年 | (1995年) | 6月 奨学生激励会を贈呈先の高校・高専・大学で開催(以後毎年開催) |
| | | 10月 贈呈した金額の累計が2億円を超える |
| | | 11月 福岡県教育委員会から県教育文化功労者として表彰を受ける |
| 平成 8年 | (1996年) | 8月 贈呈図書総数が2万冊を超える |
| 平成 9年 | (1998年) | 6月 奨学金の給付金額を増額(大学生2.5万円/月、高校生1.5万円/月) |
| 平成12年 | (2000年) | 8月 福岡アジア留学生里親奨学金の給付を開始(以後毎年実施) |
| 平成14年 | (2002年) | 3月 贈呈した金額の累計が3億円を超える |
| 平成18年 | (2006年) | 6月 奨学金の給付金額を増額(大学生3万円/月、高校生2万円/月など) |
| | | 11月 公募による学術奨励金贈呈者を募集開始 |
| 平成19年 | (2007年) | 3月 学術奨励金の1件当たりの贈呈金額を100万円から200万円に増額 |
| | | 9月 贈呈した金額の累計が4億円を超える |
| | | 12月 高校生を対象とした入学支度金30万円の給付を開始 |
| 平成22年 | (2010年) | 5月 公益財団法人に移行登記 |
| | | 6月 高校授業料の無償化等に伴い、高校生と高専1～3年生の奨学金を2万円/月から1.5万円/月へ変更し、採用を増やした |
| 平成26年 | (2014年) | 6月 贈呈した金額の累計が6億円を超える |
| 平成27年 | (2015年) | 6月 平成27年度の奨学生を80名に拡大、入学支度金給付生16名予選 |
| 平成29年 | (2017年) | 6月 井上誠二(元大電㈱専務)が第四代理事長に就任(～令和4年) |
| 令和元年 | (2019年) | 6月 贈呈した金額の累計が8億円を超える |
| 令和 3年 | (2021年) | 3月 中学生を対象とした入学支度金5万円の給付を開始(令和4年3月に給付) |
| 令和 4年 | (2022年) | 6月 山倉修一(元大電㈱社長)が第五代理事長に就任、現在に至る |
| | | 6月 贈呈した金額の累計が9億円を超える |
| 令和 5年 | (2023年) | 3月 教材の寄贈金額を55万円から33万円へ変更し寄贈校数を12校程度から20校程度に増やした |
| | | 9月 同年7月の豪雨により甚大な被害が発生した巨瀬川流域の小学校及び、工業系の高等学校に対し、図書や実習用教材を寄贈した |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 令和 6年 | (2024年) | 3月 | 他の財団の水準や教育費の高騰等を鑑み、高校生と高専1～3年生の奨学金を1.5万円/月から2万円/月へ変更し、採用人数は維持した |
| 令和 7年 | (2025年) | 3月 | 贈呈した金額の累計が10億円を超える |
| | | 4月 | 財団設立40周年を記念し、予算1,023万円を計上し、筑後地区公立高等学校長協会31校を対象とした教育振興助成事業を記念事業として実施した |
| | | 6月 | 令和7年6月1日、吉田学術教育振興会は設立40周年を迎えた |
| 令和 8年 | (2026年) | 4月 | 令和8年度の奨学給付生の採用人数を101名程度とした |
| | | | 奨学生の採用人数は令和4年度の68名程度から段階的に増員し、令和4年度対比で33名、1390.8万円の増となる |
| | | | 他の財団の水準や教育費の高騰等を鑑み、高校生と高専1～3年生の奨学金を2.0万円/月から2.2万円/月へ変更した |